

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月7日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市磯子区森二丁目2番2号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	27,220	24,673	37,072
経常利益 (百万円)	2,064	922	2,705
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,338	578	1,762
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,568	768	1,980
純資産額 (百万円)	28,286	29,228	28,698
総資産額 (百万円)	43,794	43,186	43,893
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	196.48	84.93	258.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	67.7	65.4

回次	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.86	11.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され社会経済活動は緩やかな回復基調となりましたが、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、文書のデジタル化事業が官公庁・自治体及び民間企業からの受注とも概ね順調に推移しました。また、工業用検査機材の販売も概ね順調に推移しました。一方、業務用ろ過フィルターの販売は半導体等の需要減の影響を受けました。

印刷システム機材は、特殊プリンターの販売は伸長しましたが、印刷材料の販売とPOD機器やCTP機器の販売が低調に推移しました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の販売が金融機関を中心に、新紙幣発行に伴う更新需要などを取り込み概ね順調に推移しましたが、セキュリティ機器の販売が商談遅延の影響を受け低調に推移しました。

選挙システム機材は、全国の地方選挙向けに投票用紙交付機、投票用紙読取分類機、計数機などの機器の販売と選挙業務管理システムの販売が概ね順調に推移しました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売が伸長しました。また、印刷用紙や情報用紙の販売も概ね順調に推移しました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高246億73百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益8億94百万円（前年同期比55.2%減）、経常利益9億22百万円（前年同期比55.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億78百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

財政状態

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は318億42百万円となり、前連結会計年度末より9億9百万円減少しました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少（16億42百万円）、増加の主な要因は、棚卸資産の増加（7億15百万円）であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は113億44百万円となり、前連結会計年度末より2億2百万円増加しました。

増加の主な要因は、投資有価証券の時価上昇等による投資その他の資産の増加(2億51百万円)、減少の主な要因は、減価償却等による無形固定資産の減少(50百万円)であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は113億86百万円となり、前連結会計年度末より12億91百万円減少しました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(6億80百万円)、未払法人税等の減少(4億54百万円)、賞与引当金の減少(1億91百万円)及び流動負債の「その他」の減少(2億26百万円)、増加の主な要因は、電子記録債務の増加(2億61百万円)であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は25億71百万円となり、前連結会計年度末より54百万円増加しました。

増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加(90百万円)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は292億28百万円となり、前連結会計年度末より5億29百万円増加しました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億78百万円及びその他有価証券評価差額金の増加(2億1百万円)、減少の要因は、剰余金の配当2億38百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少(12百万円)であります。

この結果、自己資本比率は67.7%(前連結会計年度末は65.4%)となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、149百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,950,000	-	1,208	-	2,005

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,135,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,812,100	68,121	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	68,121	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	1,135,600	-	1,135,600	14.28
計	-	1,135,600	-	1,135,600	14.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,676	19,033
受取手形、売掛金及び契約資産	8,819	2,865
商品及び製品	2,226	2,511
仕掛品	99	118
原材料及び貯蔵品	618	1,030
その他	325	503
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	32,751	31,842
固定資産		
有形固定資産	3,816	3,818
無形固定資産	168	117
投資その他の資産	1,715	1,740
固定資産合計	11,141	11,344
資産合計	43,893	43,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,724	2,403
電子記録債務	2,468	2,730
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	477	23
賞与引当金	386	194
その他	1,105	878
流動負債合計	12,677	11,386
固定負債		
退職給付に係る負債	246	233
役員退職慰労引当金	989	967
その他	1,280	1,371
固定負債合計	2,516	2,571
負債合計	15,194	13,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	26,819	27,159
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	28,178	28,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	695
退職給付に係る調整累計額	26	13
その他の包括利益累計額合計	519	709
純資産合計	28,698	29,228
負債純資産合計	43,893	43,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,220	24,673
売上原価	20,207	18,672
売上総利益	7,013	6,000
販売費及び一般管理費	5,013	5,105
営業利益	1,999	894
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	45	52
持分法による投資利益	20	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	32	35
営業外収益合計	99	88
営業外費用		
支払利息	29	28
持分法による投資損失	-	14
投資事業組合運用損	1	2
固定資産廃棄損	-	15
その他	4	0
営業外費用合計	34	60
経常利益	2,064	922
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券売却損	12	-
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	2,049	923
法人税、住民税及び事業税	527	219
法人税等調整額	183	125
法人税等合計	710	344
四半期純利益	1,338	578
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,338	578

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,338	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	201
退職給付に係る調整額	23	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	229	189
四半期包括利益	1,568	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,568	768

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	41百万円	42百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	345百万円
支払手形	-	2
電子記録債務	-	531

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	306百万円	292百万円
のれんの償却額	14	14

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	22	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	156	23	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	136	20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	102	15	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 拳システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	14,286	5,177	6,733	-	26,197	-	26,197
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	553	262	-	-	815	-	815
顧客との契約から生じる収益	14,839	5,439	6,733	-	27,013	-	27,013
その他の収益	-	-	-	207	207	-	207
外部顧客への売上高	14,839	5,439	6,733	207	27,220	-	27,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	35	244	283	283	-
計	14,844	5,439	6,768	451	27,504	283	27,220
セグメント利益	563	1,219	59	155	1,997	1	1,999

(注)1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	13,291	3,401	6,914	-	23,607	-	23,607
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	628	239	-	-	867	-	867
顧客との契約から生じる収益	13,920	3,640	6,914	-	24,475	-	24,475
その他の収益	-	-	-	198	198	-	198
外部顧客への売上高	13,920	3,640	6,914	198	24,673	-	24,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	0	236	238	238	-
計	13,922	3,640	6,914	434	24,912	238	24,673
セグメント利益	313	299	141	139	893	1	894

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	196円48銭	84円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,338	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,338	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,814	6,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジェイ・アイ・エム(当社持分比率33.3%)は、下記のとおり固定資産の譲渡を行うことといたしました。これに伴い当社は、2025年3月期第2四半期連結会計期間(2024年7月1日から2024年9月30日)において営業外収益を計上する見込みとなりました。

1. 当該関連会社の概要

商号	株式会社ジェイ・アイ・エム
本店所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目1番1号
代表者氏名	橋本 貴史

2. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、以下の固定資産を譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	現況
土地(983.44㎡)、建物 東京都千代田区飯田橋3丁目1番1号	約5.7億円	事務所 賃貸用不動産

1. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見込額を控除した概算額であります。

2. 譲渡価額につきましては、譲渡先との契約により開示を差し控えさせていただきます。

4. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との契約により開示を差し控えさせていただきます。

5. 譲渡の日程

当該持分法適用関連会社取締役会決議	2024年1月30日
契約締結日	2024年1月31日
譲渡日	2024年8月下旬

6. 当該事象の損益に与える影響額

固定資産の譲渡により、2025年3月期第2四半期連結会計期間において、約1.3億円を持分法による投資利益として営業外収益に計上する見込みであります。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 宏成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 清澄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月30日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。